

「専門部会（第1回負担軽減部会）議事概要」

日時：2025年2月10日（月）10:00~12:00

会場：T E A M S

日本航空（マイルを活用した二地域居住の実証実験について説明）

- 二地域居住そのものを社会のウェルビーイング向上と地域経済の成長を実現するための重要な施策として位置付けている。
- 地方路線を含むネットワークの維持というところについては最大限努力しているところだが、やはり以前に比べると、リモートワークの定着とか生産人口の減少等で、ビジネス需要というのが国内においては完全には戻っておらず、そういった意味では国内での事業構造は業界としては若干厳しい状況。将来を見ても、どうしても少子高齢化も進む上、地方を中心に人口の減少も続く。また、足元のマーケットでも、円安とか原油高騰とか、若干最近円高に振れているが、これも全体で見れば随分円安の水準ということで、そういった意味ではドルベースでの航空機の調達も含めて、結構コストが上昇しているところ、この中でどういった努力をしていくのかなというのを日々考えている。
- 旅客事業はいわゆるコロナ前に対して、まだ100に届いてないかというような、そんな状況。そういった中で、しっかりこれを社会実装して新たな航空路を作り出したい、実際経験する方々のウェルビーイングも向上させたいというのが一点。それからこの二地域居住の推進をサステナブルな形で進めるかというのが非常に大きなポイントになるかなということ。サステナブルな形で進めることで持続的な地域活性化を実現できるかなと思っているので、いろいろ今、実証実験もやっているが、補助金に頼らないで、どういう風に将来実装できるかなというところを念頭に置きながらやっている。
- 我々は航空インフラ会社であり、しっかり地方と都市を結んで関係人口の創出に貢献していきたい。
- ご紹介するものは、実証実験として、関係人口、定住人口の増加への興味とか寄与などを検証すべくやっているもの。スキームとしては、自治体がマイルに関する予算措置を行い、日本航空は地域の魅力をプロモーションするというもの。今回のケースのマイルの財源は、自治体側で予算措置を講じていただいたところ、割引料金だと、結構好きなタイミングでうまく行けない等があるかと思うが、マイレージをうまく使ったことで、通常の航空券よりも安い原資で、なるべく二地域居住者の希望に合った旅程を組んでいただける。
- 募集定員15名でやってみた。その中でも11組13名の応募があり、それなりに関心が高いところかなというところは感じた。属性は、20代の若い方、いったん首都圏から離れて地方で暮らしたい方など幅広かった。一方で、奄美を訪問したことがないという方もいた。いずれにしても、田舎の暮らしに興味があるというところが入口で、今回は良い機会として、ちょっと奄美をお試ししてみたいという感じだと思う。
- ポイントとしては、交通費に関する二地域居住者の経済的負担を軽減して、どういう風になるかなというところを見ている。ただ、二次交通費といったものは、参加者が各自で手配して

おり、参加者の方も、それなりに負担をしている。例えば、奄美だと、大体宿とレンタカー代も入れて10万円ぐらいは、居住者の方にご負担いただいている。

- これまでのフィードバックで、今回の実証実験が、1か月の間に4回、往復しないとけないような仕組みになっており、片道4時間、5時間かかるので、結構移動が時間的にもハードだなというようなところ、それから住居とか域内移動、そういったものに思った以上にコストがかかるという点が挙げられている。
- 移動の費用に対する支援があることで、やはり二地域居住を試しやすかったという声は多く上がっており、二地域居住者への移動支援というのは、将来的な二地域居住とか、あるいは移住とか、そういった増加に間違いなく寄与する。

アドレス（住宅のサブスクサービスについて説明）

- アドレスはサービス開始し、6年。全国に250の登録物件がある。サブスクで多拠点生活を提供して、1極集中の社会ではなく、分散型の社会を都市部と地方で人口をシェアすることで実現しようという想いでやっている。
- 単なる宿泊場所の提供ではなくて、会員さん同士の交流自体を提供価値として掲げているようなサービスでもある。アドレスは、物件のオーナーと会員の間に入ってマッチングさせるようなプラットフォーム。2019年よりサービスを開始し、累計25万以上の滞在を提供している。毎月1、2日しか使わないようなライト層から、フルホッパーの方まで色々な頻度で利用されている。
- 二地域居住の住まい全般の課題としては、滞在費用というところがやはり課題になってくるかなというところで、ホテルの宿泊は、インバウンドで今価格が上がっているというところもあって、負担が大きくなってしまっているような状況。賃貸程度の価格まで戻すためにはどういうことをすればいいのかというところを考えていく必要があるのではないかなと感じている。
- 移動交通の部分も価格を下げてハードルを低くしていくような必要があるのかなと思っており、アドレスの一泊あたりの単価が4,000~5,000円ぐらいの価格に対して、飛行機とか新幹線とか、遠方へ行くような交通費は、往復2~6万円ぐらいかかる現状で、遠方地域には頻繁に行けない声大きい。
- 空き家のリノベーションは最低300万円かかる。経済合理性を鑑みて、物件のオーナーは低単価の施設ではなく、インバウンド向けの高単価の施設にするとか、1棟貸しの宿にするという選択をする状況にあり、アドレスのサービスを提供するような物件を確保することが厳しい状況。うまく開拓していきたい。

以下、事項紹介。論点を切り出した者のみ記載。

A者

- 弊社としても、ローカルマーケットを重視する方針を掲げており、地方創生を軸に事業を組み立てる活動を行っている。二地域居住は、ストライクオブストライクで、これまでも部内で議論しているが、結局は、コストの問題を解決しない限り、個人の二地域居住は流行らないだ

ろうと考えている。しっかり議論したい。

- ワークスタイルがライフスタイルを決めると考えている。住む場所を決めてから仕事を決めることはあまりないのではないかと考えている。ワークスタイルとライフスタイルを両方考えないと片手落ちになるのではないかと。

B者

- 「空港型地方創生」というビジョンを掲げ、地域の発展のため交流人口を増やす施策を空港会社が自ら率先している。具体的には、企業研修の受け入れや、地域のワーケーションの推進など。官民がお互いの強みを活かすことで1+1が2以上の効果がある。
- 二地域居住の議論の際に、地域間の移動等経費と地域内の滞在経費を分けて考える必要がある。また、滞在経費についてはアゴ（食事）、アシ（移動）、マクラ（宿泊）に更に分けられる。それぞれの重み付けは人によって異なるため、深掘りすべき領域を皆さんで議論できれば良いと思う。
- また、期間と頻度についても考慮が必要だ。仮に二地域居住の二地域に主従があると仮定すると、従の側への訪問頻度および滞在期間がどの程度であれば二地域居住に該当するのか、関係者で共通認識を持つ必要がある。

C者

- 全国に拠点がある中で、異動を公募、挙手性にする取組を行っているが、自ずと希望は都市部や東京を希望する者が多くなりそうで、全国の拠点をどう維持するかという課題も抱えているところ。
- 具体的な弊社としての取組といったところはないが、民間の損害保険を活用して何らかの関与ができないかと考えている。例えば、旅行の傷害保険では、事故が起こって、通常の旅程から外れてしまった場合に、復旧するための交通費を保険金でお支払いできますよとか、自動車が例えば壊れてしまった場合、目的地なのか、ご自宅に帰るまでの交通費は出しますよという、そういうような仕組みがあるので、その仕組みを応用することはできないか等。ただ、保険は金融庁の認可の商品であり、商品を組成するにあたって、偶然性や外来性が要件である。そういうハードルが存在する。

D者

- 日本航空さんの取組の実施趣旨や内容について、我々も交通インフラを担う会社として検討していることはほぼ同じである。

E者

- 人口流出が課題であり、二地域居住は非常にその解決にいい機会と考えている。
- 我々としても関係人口に着目し、市に関心や興味を深めてもらう取組を進めていく。
- 新幹線や高速道路のコストが問題になっていると感じる。

F者

- 将来的な人口減少に備えて、地域の活動人口を増やすために、地域内外のアクションを起こす人材の誘致や育成などに力を入れている。外部からヒトモノカネ、知恵が継続的に流入させ、化学反応が起きて活性化を促すというプロジェクト（ヨコラボ）に取り組んでいて、これまで141のプロジェクトが採択されている。
- 横瀬町の地域経済を回して雇用を創出するために、地域商社を立ち上げている。
- 関係人口の皆さんたちに訪れていただいているが、町に滞在する場所がないというところで、短期、中長期の滞在施設は町で整備等を進めている。
- 大学生やフリーランスの方々が訪れていただくという中で、滞在期間中に収入を得られる手段なんかも考えていく必要があるのではないかとこのところ。

G者

- 「ふるさとアプリ」というものを今現在開発実証しながら開発しているところ。このアプリへの登録により、町民と同程度のサービスが受けられるようにするとか、居住者は町民と同じ程度のサービスが受けられるようにできればと考えている。

日本航空

- 頻度とか期間については、地域により課題が異なるのではないかと。離島は交通費が一番のネックになるのかもしれないし、宿泊（施設・費用）が課題になるところもあるかもしれない。やはり事業者目線だけでなく、地域目線にもたって、二地域居住を推進していけばいいと考えている。
- ふるさと住民登録制度が検討されているが、これをどのように活用していくのかという論点もあろうかと思うがどうか。民間としても、二地域居住者がちゃんと特定できて、見える化されていて、どの方が二地域居住者でどういうふうな活動をしているかが分かるとよいのではないかと考える。先程のご意見の中でも訪問頻度とか期間っていうのをどういうふうと考えているのかというお話もあったが、やっぱりその可視化っていうのができてないのも課題だと思うので、そういったところにも非常に効果的かと考える。

H者

- 住民税というところかなり大きな改革で、関係省庁も難しい判断をされると思う。各論ベースでやる方がリアリティがあると思うが、どうか。

国交省

- 「ふるさと住民登録制度」は総務省さんの方でまさにこれから議論されるというところ。
- 今日のこれまでの議論で、頻度とか、あるいは滞在期間とか、こういった人達に対して負担軽減するかみたいな話というのも論点にあらうかなという話があったし、また、そもそも民間事業者がサービス時にどういう人を特定するかという問題もあろうかと思っている。どのような観点であれば負担軽減にも紐付くかというのは、我々ももちろん総務省さんからしっかりヒアリングして、この部会にもお届けしたいと考えている。

F者

- ふるさと住民登録制度の件だが、今、当方は、福島県の磐梯町と島根県の海士町と一緒に3地域で連携を結んでおり、二地域居住を含む関係人口をシェアしていくモデルを作っていけないかと検討しているところである。本部会の負担軽減とは観点は異なるが、ふるさと住民登録制度に関しては、各自治体で作ってしまうと、やはりこの部分で基盤を作っていくところでコストがかかってしまうので、共通した基盤にするような動きといったところと一緒にこの部会の皆さん達と検討していけるとよいのではないかと考えている。

B者

- 日本航空様の発言にもあった「地域目線で」に関連するが、二地域居住先の自治体だけで二地域居住に何を期待するかを考えるのは難しい。地域のコネクティングハブ企業、要は域外からの投資・消費を呼び込みつつ、域内にその経済効果を分配する力のある民間企業をきちんと育て、その会社を支援することにより地域全体が潤うという仕組みを構築することが必要だ。

日本航空

- 上から目線、東京から目線、地方に「これがいいだろう」というのはやっぱり成立しないのだろうと考える。やはり地方の側で、コネクティング企業、地方のベンチャーでもいいが、いわゆる地方を本当に本気になって活性化したいって企業がいらっしゃる地域もあって、そういうところは全面的に我々としてはできることをバックアップしていく、そんな感じで考えている。地元企業をどうやってこの枠組みの中にアピールと、地元企業のやりたいことが何かカギになるのかもしれない。

B者

- 直接的経費を一時的に補助するのではなく、持続的な取組を推進する地元企業をバックアップしていきたい。

D者

- 地域の企業とも連携しながら、持続的に街を盛り上げていく必要性については社内でも認識をもっている。単発的な費用負担で、一時的な取組とするのではなく、いかに持続的に人流を生み出し、地域を活性化させていけるかがポイントと考える。

A者

- 本当に一番大事。我々ベースが東京なので、地方創生で地方のプロジェクトをやる時に、まずその地域のプレーヤーを探すというところがまず1丁目1番地になっている。そことどういう連携をするかって、どういう風に座組を組むかというところから逆算してプロジェクトを進めていく。当初は地方創生の第1弾プロジェクトとして、実は福岡県の福岡市から南に車で1時間下った「うきは」という山間部の町の小学校の再生をしたというところがあり、地域のプレーヤーと一緒に組んでやるというところがあるので、地方創生、二拠点居住に関しては、や

はりそういったプレーヤーと一緒にやるということがまず一番重要かと思う。

- 二地域居住を実践している人は高所得者で、どこでも仕事ができる人ばかり。いわば、二地域居住は富裕層ビジネスなのではないかというところ。どういったロジックを組み立てて、裾野を広げていくのかも議論していきたい。

国交省

- 地域のプレーヤーさんについては、東京の企業と受入地域の企業のキーパーソンが手を取り合っていくというのは有効かと思う。
- 富裕層ビジネスなのではないかというところだが、二地域居住者は実は中間層が多かったりする。中間層が継続するには、経済的負担を乗り越える必要があり、この議論に及んでいるところ。いずれにしても、中間層が動いての全体としての国民運動であるので、中間層の負担を落としていくというところが必要。

日本航空

- ふるさと住民登録制度も、先がすごく長いとは思いますが、そういうのが例えば本当に二地域居住の費用の税額控除や、ある程度の所得の人は中所得以下の人は税額控除できるとか、そういったような感じで、その所得に応じて負担の割合を分けるというのも一つあり得るのかなと思うが、皆さんの考えはどうか。

国交省

- ホテル宿泊も二地域居住と捉えている。ホテルを活用しているから、長期滞在であっても二地域居住ではないということはない。ホテル業界において、空き室のサブスクなどがサービスとして考えられるのではないかと思料するところだが、昨今のホテル稼働の大分変わってきており、ホテルサブスクはあり得ないというのも一つだと思う。その点はどうか。

I者

- ホテルはイールドマネージメントでしかない。空き室について、リーズナブルでも販売したいと考える事業者もいるだろうし、コスト倒れを懸念する事業者もいる。固定費との兼ね合いで判断されるのではないか。もちろん、地域差もあって、宿泊客の方がリピートするなり、長期滞在してくれるお客様がいるということポジティブに受け止めるエリアと、一方でインバウンドなり国内の需要で足りているエリアと分かれてくるのではないか。

H者

- 地域の住居費をどう下げるかということが、過疎地の自治体が山村留学や離島留学を呼び込む中で重要になっている。ここでも利用者の負担軽減がカギになる。滞在施設を民間か自治体が整備するなどして、初期費用を抑えることで賃料を減免できるというのがテーマになる。都市部は森林環境譲与税をほとんど使い余していて、何か学校の施設を建て直す際にちょっと木を使うためにということで貯金している状況。全然活用されていない。これを二地域居住の整備に活用できないのか。

国交省

- 国交省として勉強したい。

出席者は以下のとおり（五十音順）

- ・ A N Aホールディングス株式会社
- ・ 埼玉県横瀬町
- ・ 静岡県焼津市
- ・ 一般社団法人全国古民家再生協会
- ・ 株式会社タカラレーベン
- ・ 株式会社南紀白浜エアポート
- ・ 日本航空株式会社（部会長）
- ・ 一般社団法人日本ホテル協会
- ・ 一般社団法人日本モバイル建築協会
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社

- ・ 株式会社アドレス（発表者）
- ・ 栃木県那須町事務局（事務局）